

■事業事例パネルの作成

震災復興官民連携支援事業事例紹介

宮城県
東松島市

農を活かした健康と
雇用の創出による
まちづくりプロジェクト調査

調査目的・施設の概要

東松島市が掲げる復興まちづくり計画、環境未来都市構想を踏まえ、JR仙石線の再開とともに新野蒜駅北側の新たに整備される野蒜エリアの拠点施設整備を検討するとともに、行政・民間・市民が協働して企画立案及び運営していくための事業検討を行い、官民連携の在り方や役割について検討した。

新野蒜駅北側にある土地を活用し、防災拠点機能を備え市民が集うことができるコミュニティー施設、農水産物の販売と観光情報を発信する施設について官民連携の手法の検討を行った。



これまでの経過・現状

平成23年12月	東松島市復興まちづくり計画を策定
平成24年2月	東松島市復興整備協議会設立
平成24年5月	官民連携補助事業への応募決定
平成24年10月～	検討開始実施会議体の立ち上げ
平成26年7月	津波復興拠点支援施設及び観光物産交流センター基本設計業務委託契約
平成26年12月	津波復興拠点支援施設及び観光物産交流センター実施設計業務委託契約
平成27年	観光交流物産センター実施設計及び津波復興拠点整備事業実施設計完了 津波復興拠点整備事業用地買収、用地造成着手 津波復興拠点支援施設及び観光物産交流センター工事着工
平成28年11月	津波復興拠点支援施設及び観光物産交流センター供用開始

調査の結論・成果

〈新野蒜駅北側エリアについて〉

津波復興拠点施設、観光物産交流センターの拠点整備を実施。民間企業の参画を図り、官民の役割を明確にしてランニングコストを削減し財政負担を軽減するべく検討を重ねた。また、地元まちづくり協議会や第三セクター等に施設運営を任せするなど、市民ニーズに合ったサービスの提供を検討した。

- ①津波復興拠点支援施設
交流スペース、多目的ホール、メモリアルホール 等
- ②津波防災拠点施設
集会所、避難所、備蓄倉庫、放送施設 等
- ③観光物産交流センター
観光案内、市内特産品等販売ショップ 等

〈野蒜エリアの森林の利活用について〉

環境未来都市計画に基づいた、環境に配慮したまちづくり

を実現するために、また、官民連携によって公益性と持続可能性を備えた事業として実施するため、森林を利活用する事業について検討を行った。

〈官民連携スキームの検討結果〉

新野蒜駅北側エリアの計画において、官民連携で市民の主体性と民間のノウハウを活用することによって、魅力あるまちづくりに繋げることを目的とし、維持管理コストの削減を見据える施設整備のあり方を検討した。また、市民と協議を重ねながら、施設整備や道路、河川、公園などの清掃、美化活動や維持管理等にアダプト制度を用いる事業推進方法を採用した。野蒜エリアの森林の利活用については、事業者への移転元地(市有地)の無償貸与によって、障害者等の雇用創出を目的とした農産物栽培及び観光果樹園運営に向けての整備計画が進められることが決定した。官民連携による雇用拡大と観光振興につながるものと期待される。

今後の展望

平成29年3月	観光果樹園「東松島センター」着工予定
平成29年5月	「東松島センター」倉庫作業棟及び鉄骨ビニールハウス完成予定
平成29年9月	観光果樹園「東松島センター」管理棟完成及び開所予定

【宮城県東松島市】

■事業事例パネルの作成

震災復興官民連携支援事業事例紹介

岩手県
釜石市

釜石東部地区
再生拠点整備事業調査

調査目的・施設の概要

釜石市復興まちづくり基本計画にも位置付けられている、釜石東部地区における「フロントプロジェクト1」(公共施設の再配置や復興公営住宅の建設、被災した商店の集積による新たな商業拠点空間の整備計画)について、公共施設を含めた施設整備計画の検討、事業化手法及び事業主体の検討、官民連携事業をプロデュースする「まちづくり会社」の事業への関わり方について検討した。

これまでの経過・現状

平成23年度	釜石市復興まちづくり基本計画を策定
平成24年度	震災復興官民連携支援事業で「釜石東部地区再生拠点整備事業調査」を実施
平成25年11月	釜石まちづくり株式会社設立
平成26年3月	釜石東部地区「フロントプロジェクト1」基本計画策定
平成26年3月	釜石大町駐車場供用開始
平成26年12月	共同店舗「タウンポート大町」グランドオープン
平成27年7月	大町広場供用開始
平成27年12月	釜石情報交流センター供用開始

調査の結論・成果

1. 施設整備計画の作成

大型駐車場と街の接続、大型商業施設と当該エリアの連結等を考慮した施設配置計画を作成。“自立した中心部”を構築するとともに、既に復興した商店等周囲への滲み出し効果も期待できる。

また、市民の利用度と施設のライフサイクルコストを考慮した公共施設計画を作成。官民連携手法を積極的に採用し、公共施設と民間施設を合築することで、より効率的な施設運営及び施設活用を図る。

2. 事業運営主体としてのまちづくり会社のあり方を検討

当該エリアの整備実施主体として、公共性を原則としつつ、利益を街の魅力向上のために再投資できる「まちづくり会社」を想定。「まちづくり会社」は、民間事業者であるが故に、事業に係るコストと事業から還元される便益のバランスを取りやすいというメリットがある。本調査で事業採算性の予測を行った結果、3年目には単年度黒字になる見込みとなった。

→本調査により、当該エリアの基本構想(東部地区新商業拠点整備基本構想)をとりまとめ(H25.3)。今後、施設的设计、事業手法の詳細検討を行いつつ、段階的に施設の整備を進める。



今後の展望

平成29年度 釜石市民ホール(仮称)完成予定

■事業事例パネルの作成

震災復興官民連携支援事業事例紹介

宮城県
七ヶ浜町

花浜ハーバースクウェア
まちづくり事業に関する調査

調査目的・施設の概要

七ヶ浜町の復興に向けたまちづくり計画の中で、花浜の港湾隣接部を業務系エリアとするまちづくりを計画しており、この地区で民間活力を活用した地域産業の6次化を通じて、復興と雇用創出を目指している。

本調査では、七ヶ浜町花浜地区における6次化事業を通じたまちづくりを推進するための官民連携のスキームについて検討した。

七ヶ浜町の東端にある花浜地区約500㎡の土地を活用し、農水産物の加工・販売を行う施設「花浜ハーバースクウェア(仮称)」を建設する。



これまでの経過・現状

平成24年度	国土交通省 震災復興官民連携支援事業「花浜ハーバースクウェアまちづくり事業」調査を実施
平成26年3月	復興交付金事業の交付可能額決定
平成26年5月19日～6月9日	実施主体の公募を実施
平成26年6月18日	事業者審査委員会を開催
平成26年6月30日	実施主体事業者の決定
平成27年5月1日～	基本・実施設計
平成27年11月17日～	建設工事(着手)
平成28年9月30日	完成

調査の結論・成果

- ・復興まちづくりの一貫として、地域交流の場を創出するための官民連携スキームとして4つの方式：①従来型公共事業 ②PFI ③復興補助金活用(市町村タイプ) ④復興補助金活用(公募タイプ)について比較評価を行った。
- ・町および民間事業者双方にとって費用対効果が高く、所要期間が短期であることから、復興まちづくりへの貢献度が高いと判断し、本調査では④復興補助金活用(公募タイプ)が最適と判断した。
- ・民がまちづくり会社を設立し、それが中心となって、6次

化事業を実施し、町(官)は、道路・公園などの公共施設の整備・維持を実施する。

まちづくり会社の役割・目的.....
七ヶ浜町の水産業・農業の6次化を通じて、地元雇用の創出と経済振興を担う。

まちづくり会社の構成員.....
漁協・農協・商工会および地元企業(将来的には町民からの出資も募る)
・花浜における復興まちづくりを官民連携にて進めていくことは、高い費用対効果と所要期間の短縮につながると判断された。

今後の展望

地域産業の6次化を通じて雇用の創出、にぎわいの創出、販路の拡大等を期待する。

■事業事例パネルの作成

震災復興官民連携支援事業事例紹介

福島県
飯舘村飯舘村村内復興拠点エリア
整備事業調査

調査目的・施設の概要

東京電力福島第一原子力発電所の事故により全村避難を余儀なくされている飯舘村では、「いいたて までの復興計画」に基づき、深谷地区に復興のシンボルとなる復興拠点エリアを整備することとしている。これらの施設を効果的で持続可能な運営を行う観点から、運営・維持管理に官民連携手法の導入を検討することとした。

『村内復興拠点エリア』

【敷地面積】：8.8ha

【建築面積】：0.1ha(1階建)

【公共施設】：太陽光発電施設、地域交流・産業振興施設(道の駅「までい館」、花卉栽培施設、復興村営住宅、集会所、多目的交流広場)

【特徴】：村内外の交流の拠点であり、かつ、村民の生活拠点

これまでの経過・現状

平成26年6月	いいたてまでの復興会社設立
平成27年3月	飯舘村村内復興拠点エリア整備基本計画策定
平成27年4月	道の駅「までい館」(仮称)運営方針協議定例会開始
平成27年6月	いいたてまでの復興計画第5版策定
平成27年8月	道の駅「までい館」(仮称)建設設計業務着工 道の駅エリア土砂搬入開始
平成28年12月	太陽光発電施設整備完了
平成28年7月	道の駅「までい館」(仮称)建設工事着工

調査の結論・成果

1. 検討のポイント

①早期実現の観点及び施設整備規模の大きさを踏まえた運営段階中心の民間活用(指定管理者利用)、②事業内容の類似性や実施時期に着目した効率的運営体制、③平成26年6月に設立した太陽光発電施設運営会社であるいいたてまでの復興会社の関わりを最小限にし、運営コストを抑制。

2. 事業スキーム(案)の検討結果

・いいたてまでの復興会社は発電事業に特化。今後はバイオマス発電等、他の発電事業への展開も視野

・業務が類似する復興拠点エリアの「地域交流・産業振興施設」、「花卉栽培施設」、「公園」は同一事業として一体管理運営。指定管理者制度を活用。

・復興村営住宅・集会所は、既存公営住宅と合わせて一体管理運営。

3. 事業収支改善に向けた対応策の検討

①定期的な交流イベントの実施により、復興拠点エリアへの飯舘村内外からの集客性アップ ②花卉生産者等の創意工夫を引き出し、花卉販売の客単価アップ ③太陽光発電や地下水利用による水光熱費削減 等

今後の展望

平成29年3月	道の駅「までい館」(仮称)指定管理者の決定
平成29年夏頃	道の駅「までい館」(仮称)運営開始
平成29年12月	花卉栽培施設、供用開始
平成30年夏頃	復興村営住宅、供用開始



■事業事例パネルの作成

震災復興官民連携支援事業事例紹介

福島県
磐梯町門前町の歴史を活かした
集客交流拠点整備計画策定調査

調査目的・施設の概要

磐梯町の道の駅ばんだいは、原発事故による風評被害の克服に向けて、慧日寺跡などと連携した集客力の回復・向上が課題となっている。また、震災の影響で町営温浴施設が閉鎖されたため代替施設の整備が検討されている。

本調査では、「道の駅における町民、観光客が楽しめ、災害時対策にも寄与する温浴施設(SPA)」および「横丁型飲食・土産品販売拠点“慧日寺門前市”」を官民連携により整備・運営する事業のあり方について検討した。

■集客交流拠点整備計画

- 道の駅ばんだい(拡張):温浴施設、飲食・宴会機能、簡易宿泊機能、駐車場等から構成される約3,000㎡の複合施設を、既存の道の駅ばんだいの隣接地に一体的に整備
- 慧日寺門前市:慧日寺参道の町有地を活用して、約330㎡の地酒等地場産品の販売、飲食サービスの提供、観光案内等を行う観光拠点施設を整備



これまでの経過・現状

平成25年12月	町予算で「磐梯町の活性化に関する支援業務」を実施
平成25年度	「門前町の歴史を活かした集客交流拠点整備計画」策定調査を実施
平成26年度	直売スペース「ふるさと新鮮農場」を拡張 「歴史的風致維持向上計画」の策定
平成27年度	「歴史的風致維持向上計画」の認定(1月25日)、公表 地方創生総合戦略への計画内容の反映 MINTO資金の活用可能性等の検討
平成28年度	地方創生関連事業として、道の駅ばんだいの機能強化に着手

調査の結論・成果

■道の駅ばんだい拡張部に
おける事業方式の評価

- ・施設運営業務のみであれば独立採算が可能と試算
- ・設計・建設・運営を含めた場合は黒字が見込めず、民営民営方式は困難
- ・運営は既存の道の駅と一体で行うことが効果的

■慧日寺門前市における事業方式の検討

- ・慧日寺周辺には現状では集客施設等が存在せず、単独で民間投資を呼び込むことは困難
 - ・慧日寺周辺での第一号となる集客施設として、慧日寺門前市には磐梯町の観光政策を十分に反映することが重要
- ➔事業方式については、今後の事業環境変化を踏まえながら継続検討する。

今後の展望

平成30年度頃 慧日寺資料館のリニューアル等、関連事業実施

■事業事例パネルの作成

震災復興官民連携支援事業事例紹介

岩手県
野田村

防災拠点施設の官民連携による
整備・管理に係る調査

調査目的・施設の概要

- ・野田村では、避難困難地域に対応した防災拠点施設と津波で流失した保健センターの合築施設の整備に向けた検討を進めた。
- ・本施設の整備にあたっては、民間のノウハウ・活力を活用したコスト縮減と効率的な事業実施、構法やデザインに関する民間提案が求められ、維持管理段階における大学等との連携も考えられる。
- ・本調査では、平成27年度予定の事業者公募に向けて、官民連携手法の導入を検討した。

施設名称：(仮称)野田村保健センター・防災拠点施設

敷地面積：3,852.91㎡

建築面積：744.46㎡ 延床面積：1,131.45㎡

規模構造：RC造3階建、一部平屋

施設内容：保健センター、防災拠点施設、駐車場等

特徴：主用途は保健センター・集会所・復興展示室。非常時は津波避難ビルの役割を有する建物として、非常用設備や備蓄等を備える。

これまでの経過・現状

平成27年6月	設計・施工一括発注方式による事業者公募
平成27年7月	技術評価委員会により事業者決定
平成27年8月	基本協定締結・設計業務契約締結
平成28年2月	設計業務完了

調査の結論・成果

1. コスト縮減、効率的な維持管理に向けた計画の見直し

- ・被災地の工事費の動向を踏まえた整備コストの把握、平常時・非常時の維持管理の検討を踏まえ、防災拠点施設の検討プランの見直しを行った。

2. 民間事業者の募集・選定に係る検討

- ・官民連携の発注方式に向けて、地元設計事務所を対象にヒアリング・アンケート調査を実施した。
- ・調査により、1.で把握した整備コストが妥当であること、デザイン及び構法についての設計提案が可能であること、設計・施工一括発注への応募可能性及び関心が高いこと、久慈管内の職人不足が課題であることを把握した。

3. 防災意識の継承等のための、民間事業者・大学機関等との連携可能性の検討

- ・復興展示室の運営や防災まちづくりでの連携可能性を

把握するため、大学機関との意見交換を行った。

- ・大学との連携による、復興展示室の有効活用や防災教育の実施などの可能性があることを把握した。公募までに維持管理内容を確定するのは難しく、連携に向けて引き続き調整することを確認した。

4. 官民連携による発注方式の整理と比較検討と、提案事項及び評価基準等の検討

- ・比較検討により、DB(設計・施工一括)方式が有効との結論を得た。公募条件等を検討し、関係資料案を作成した。



今後の展望

平成29年3月 建設工事完了予定

3. シンポジウムの開催

①実施概要

(1) 企画概要

- ・前章で事例整理を行った東日本大震災からの復興における官民連携事業の実績を踏まえ、官民連携を通じた震災復興事例を紹介することで東北地域をはじめ、様々な被災地における官民連携による復興事業の一層の推進を図るためのシンポジウムを開催することとした。
- ・シンポジウムの開催にあたっては、交通アクセスが高いと考えられる仙台での開催とした。
- ・官民連携により震災復興を行うためには、行政のみならず、民間企業や地域住民の理解、協力も不可欠であるため、民間企業・地域住民としての視点や取り組みを共有できるよう地域代表者にパネリストとして参加してもらうことで先進事例を広く周知することとした。
- ・地域の新聞紙面を活用し、事前広報並びに開催結果概要を記事配信することで、より広く周知を図った。

以下、シンポジウム実施のポイントについて紹介する。

(2) 実施のポイント

■ポイント①

- ・被災地における官民連携事業の事業実績を広く周知するとともに、今後、一層の事業展開の拡大を図る観点からシンポジウムの開催を企画し実施した。（詳細後述）

■ポイント②

- ・シンポジウムの開催にあたっては、被災地エリアにおいて、最も人口規模が大きく、交通アクセスのよい仙台での開催とした。

■ポイント③

- ・企業の方々の知見につながるよう、先進事例として官民連携事業に取り組む経験を有する関係者に事例紹介をいただいた。また、地域住民の方により興味・関心を持ってもらえるよう、地域生活者代表者（2名）にも参加いただいた。

■ポイント④

- ・シンポジウム会場には優良な取組み事例をパネル化し設置することで、関係者の関心を高めるとともに、事例を記載したリーフレットを来場者に配布した。

■ポイント⑤

- ・シンポジウムで交された議論を会場だけのものとせず、共同通信社の取材を通じて全国の地方新聞へ記事を配信し、全国での記事化。広範囲での周知を図った。

(3) 開催概要

- 名称 官民連携による震災復興を考えるシンポジウムin仙台
- 目的 東日本大震災からの本格的な復興を推進するためには、民間の資金、経営能力、技術的能力を最大限活用するための仕組みを導入することが有効であると考えられる。
国土交通省では、「東日本大震災復興対策本部の方針」を踏まえ、平成24年度から28年度までの5年間の支援事業として、「震災復興官民連携支援事業」を創設し、東日本大震災で被災し、震災復興に官民連携手法の活用を検討する地方公共団体等に調査委託費を助成することにより、震災復興にかかる官民連携事業の案件形成を促進してきた。本シンポジウムでは、官民連携を通じた震災復興事例を紹介することで、東北地域をはじめ、様々な被災地における復興事業の一層の推進が図られることを期待する。
- 日時 平成29年2月23日（木）
開場12：30 開会13：00 閉会16：00
- 会場 仙台国際センター 大会議室「萩」（宮城県仙台市青葉区青葉山）
- 参加者数 公表130名
- 参加メディア 全5社（河北新報社、建設通信新聞、日韓岩手建設工業新聞、共同通信社、NHK山形放送局）
- 主催 国土交通省総合政策局、河北新報社
- 後援 共同通信社、全国地方新聞社連合会
- 対象 地域企業関係者、行政関係者、一般住民
- 参加費 無料

(4) 開催プログラム

時間		プログラム	登壇者	映像	備考
12:30~		開場・受付			司会 庄司氏
13:00~	10分	開会あいさつ			
13:10~	30分	基調講演 『官民連携が切り拓く東北復興の未来』	大滝精一氏 (東北大学大学院経済学研究科教授)	※PPT有	
13:40~	15分	事例紹介① 『官民連携による災害公営住宅の整備について』	箱石貴文氏 (岩手県 建築住宅課・沿岸広域振興局土木部大船渡土木センター)	※PPT有	
13:55~	15分	事例紹介② 『民間活力を活用した復興まちづくりについて』	谷澤栄一氏 (釜石まちづくり株式会社)	※PPT有	
14:10~	15分	事例紹介③ 『官民連携による地域の賑わい創出について』	穴澤竜一氏 (磐梯町 政策課)	※PPT有	
14:25~	10分	休憩			
14:35~	85分	パネルディスカッション 『官民連携による震災復興と地域活性化の展望』	◆パネリスト 箱石貴文氏 (岩手県 建築住宅課・沿岸広域振興局土木部大船渡土木センター) 谷澤栄一氏 (釜石まちづくり株式会社) 穴澤竜一氏 (磐梯町 政策課) 松村豪太氏 (一般社団法人 ISHINOMAKI2.0) 榊原進氏 (特定非営利法人 都市デザインワークス) ◆コーディネーター 大滝精一氏 (東北大学大学院経済学研究科教授)	※PPT有	
16:00		シンポジウム終了			